

鈴木みどり教授 略歴と業績

(出版者 / Publisher)

法政大学図書館司書課程

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Media and Information Literacy / メディア情報リテラシー研究

(巻 / Volume)

3

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

168

(終了ページ / End Page)

177

(発行年 / Year)

2021-11

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第3巻1号、168-177

特集 「鈴木みどりとメディア・リテラシー研究：今日的意義、そしてこれから」
——資料——

鈴木みどり教授 略歴と業績

略 歴

- 1941年4月26日 東京都に生まれる
- 1964年3月 日本大学藝術学部映画学科卒業
- 1964年9月 スタンフォード大学大学院（米国カリフォルニア州）入学（ルーテル留学基金）
- 1966年6月 同大学院修士課程修了（マスコミュニケーション学修士）
- 1966年9月～1966年12月 世界ルーテル連盟マスメディア研究所研究員
- 1967年1月～1969年3月 ジャパンタイムズ社（記者）
- 1968年4月～1971年3月 日本大学藝術学部映画学科非常勤講師
- 1969年4月～1994年3月 フリーランス・ジャーナリスト
- 1981年4月～1990年3月 和光大学非常勤講師
- 1994年4月～ 立命館大学産業社会学部教授（担当科目：メディア・リテラシー論）
- 2006年7月23日 ご逝去（享年65歳）

社会活動

- 1977年10月 FCT子どものテレビの会（Forum for Children's Television）創設、以降代表を務める（FCTは、市民のテレビの会、市民のメディア・フォーラムへと名称を変更、現在はNPO法人FCTメディア・リテラシー研究所）。
- 1987年12月 ANWIC (Asian Network of Women in Communication) 創設に参加、以降コアメンバーとして活動
- 1998年4月～2001年12月 国立教育政策研究所「生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究」に参加
- 1999年11月～2000年6月 郵政省「放送分野における青少年とメディア・リテラシーに関する調査研究会」委員
- 2006年7月 「鈴木みどりメディア・リテラシー研究基金」を創設

所属学会

- 日本マス・コミュニケーション学会

日本女性学会

日本情報通信学会

International Communication Association (ICA)

International Association for Mass Communication Research (IAMCR)

業績

1. 著書

1. 単著『テレビ・誰のためのメディアか』、学藝書林、1992年
2. 編著 (FCT 編)『テレビと子ども—どう見ているか! どう見せるか』、学陽書房、1981年
3. 編著『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』、世界思想社、1997年
4. 編著『Study Guide メディア・リテラシー [入門編]』、リベルタ出版、2000年
5. 編著『メディア・リテラシーの現在と未来』、世界思想社、2001年
6. 編著『Study Guide メディア・リテラシー [ジェンダー編]』、リベルタ出版、2003年
7. 編著『新版 Study Guide メディア・リテラシー [入門編]』、リベルタ出版、2004年

2. 翻訳書

(単訳)

1. ジェリー・マンダー『テレビ・危険なメディア—ある広告マンの告発』、時事通信社、1985年
2. マイケル・J・アーレン『戦場からリビングルームへ』、(アメリカ・コラムニストシリーズ14)、東京書籍、1993年

(共訳)

1. エブリン・ケイ『子どものテレビこれでよいのか』、(奥田暁子氏との共同訳)、聖文舎、1976年
2. ウィリアム・メロディー『子どものテレビを侵すもの』、(高桑康雄氏との共同訳)、聖文舎、1978年
3. ジョー・フリーマン『女性解放の政治学』、(奥田暁子氏との共同訳)、未来社、1981年
4. デオニー・カルディコット他編『地球の再生』、(奥田暁子氏との共同訳)、三一書房、1989年
5. キャサリン・A・マッキノン著『フェミニズムと表現の自由』、(奥田暁子・加藤春恵子・山崎佳子氏と共同訳)、明石書店、1993年

(監訳)

1. ACT 編『テレビと障害をもつ子どもたち』、聖文舎、1981年、
2. カナダ・オンタリオ州教育省編『メディア・リテラシーマスメディアを読みとく』(FCT 訳)、リベルタ出版、1992年
3. 『スキヤニング・テレビジョン日本版』(ビデオパッケージ)、イメージサイエンス、2003年

4. デビッド・バッキンガム『メディア・リテラシー教育 学びと現代文化』、世界思想社、2006年

3. 論文

1. 単著「現代の子どもにとってテレビはどうあるべきか」稲村博編『テレビ』第4章、共立出版、1981年1月
2. 単著「夫を語る妻たち」奥田暁子編『女たちは書いてきた・「ひととき」にみる現代女性史』第1章、径書房、1986年8月
3. 単著「子どもの環境としてのテレビの現在」『放送教育』第41巻第5号、日本放送出版協会、1986年8月
4. 単著「子どもがテレビから学んでいる価値観」『教育と医学』第34巻第9号、慶応大学、1986年9月
5. 単著「商品になっている子ども」高村久夫他編『いまどきの子ども・パート1』第3章、日本女子社会教育会、1989年3月
6. 単著「男女平等へと変革する世界の放送界」『放送レポート』No.105、放送レポート編集委員会、1989年11月
7. 単著「テレビ映像・意識の植民地化」柏木博他編『イメージとしての〈帝国主義〉』第6章、青弓社、1990年2月
8. 単著「テレビーフェミニズムを拒む最強の装置」金井淑子他編『女たちの視線』第15章、社会評論社、1990年5月
9. 単著「女性をターゲットに加速する情報の商業化」『マスコミ市民』251号、マスコミ市民会議、1990年6月
10. 単著「ワイドショーの情報と女性のコミュニケーションする権利」『マスコミ市民』252号、マスコミ市民会議、1990年7月
11. 単著「市民のための広告にかけたPMCの15年」『放送レポート』No.105、放送レポート編集委員会、1990年7月
12. 単著「FCTにみるメディア教育の取り組み」『視聴覚教育』第45巻第6号、日本視聴覚教育協会、1991年6月
13. 単著「メディアがメディアを検証・報道する時代」『マスコミ市民』、1992年4月号、マスコミ市民会議
14. 単著「視聴者の権利とは何か」『放送レポート』、1992年5月号、メディア総合研究所
15. 単著「メディア問題に取り組む草の根の女性たち」加藤春恵子他編『女性とメディア』第4章、世界思想社、1992年6月
16. 単著「世界に広がる『コミュニティ・ラジオ』運動」『マスコミ市民』285号、マスコミ市民会議、1992年8月
17. 単著 “Don't Be Afraid to Be Critical: A New Direction in Japan's Media Education” *New Directions: Media Education Worldwide* ed. by Cary Bazalgette et. al, British Film

- Institute (BFI), London, England, 1992
18. 単著「ボーダレス時代のアジア女性ネットワーク」『ヒューマンライツ』、1992年11月号
 19. 単著「フェミニズム運動 vs. マスメディア」『マスコミ市民』289号、マスコミ市民会議、1992年12月
 20. 単著「テレビを読み解く」『ナーム』、1993年1月号
 21. 単著「テレビ視聴者の権利憲章を問う」『放送レポート』No.120、放送レポート編集委員会、1993年1月
 22. 単著「アメリカのパブリック・アクセス CATV」『放送レポート』、1993年3月号、メディア総合研究所
 23. 単著「草の根の市民が創る衛星テレビ全米ネットワーク」『放送レポート』、1993年5月号、メディア総合研究所
 24. 単著「アメリカにおける映像デモクラシーの壮大なる実験」『放送レポート』、1993年7月号、メディア総合研究所
 25. 単著「視聴者の立場から見るテレビニュース」『新聞研究』、1993年6月号、日本新聞協会
 26. 単著「フリースピーチをめぐる攻防」『放送レポート』、1993年9月号、メディア総合研究所
 27. 単著「コミュニティ・ラジオ運動 '94」『立命館産業社会論集』第30巻第3号、1994年、313-316 ページ
 28. 単著「『テレビと子ども』・第一回世界サミット」『放送レポート』137号、メディア総合研究所、1995年、54-60 ページ
 29. 単著「映像をめぐるメディア・リテラシー」『マス・コミュニケーション研究』、第46号、日本マス・コミュニケーション学会、1995年、44-58 ページ
 30. 単著「オーストラリアにおける『子どものテレビ』政策」『立命館産業社会論集』第31巻1号、1995年、99-108 ページ
 31. 単著“Women in Television; Portrayal of Women in the Mass Media,” Japanese Women: New Feminist Perspectives on the Past, Present and Future Eds., Kumiko Fujimura-Fanselow and Atsuko Kameda, The Feminist Press, New York, 1995, pp75-90.
 32. 単著「依然根強い性別役割意識・ニュース番組の分析からみる放送メディアとジェンダー」『新聞研究』No.525、2月号、1996年、49-51 ページ
 33. 単著「子どものメディア環境を考える〜グローバルな視野から」『マス・コミュニケーション研究』、第53号、日本マス・コミュニケーション学会、1997年、38-54 ページ
 34. 単著「女性とメディア・21世紀へ向けた課題」『ウィル』、No.2、財団法人あいち女性総合センター、1997年9月、4-7 ページ
 35. 単著「参加と対話による探求」『立命館教育科学研究』第12号、1998年6月、21-30

ページ

36. 単著「メディア・リテラシーとはなにか」『情報の科学と技術』Vol.48 No.7、1998年7月、388-395ページ
37. 単著「マイノリティ市民と広告」山本武利編『現代広告学を学ぶ人のために』、世界思想社、1998年、246-263ページ
38. 単著「メディア・リテラシーと女性のエンパワーメント」村松泰子・ヒラリア・ゴスマン編、『メディアがつくるジェンダー日独の男女・家族像を読みとく』、新曜社、1998年
39. 単著「NPO活動として展開するメディア・リテラシーの取り組み—FCTの事例から—」『生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究：第1次報告書—社会教育編—』国立教育研究所、1999年10月、104-113ページ
40. 単著「情報社会のメディア問題に取り組むキリスト者たち」栗林輝夫編『世界に生きる』（講座現代キリスト教倫理・巻4）、日本基督教団出版局、1999年10月、265-289ページ
41. 単著「連載メディア・リテラシーの現在と未来：第1回・多彩な担い手たち」『放送レポート』159号、メディア総合研究所、1999年7月、54-58ページ
42. 単著「連載メディア・リテラシーの現在と未来：第2回・カナダのテレビ界で今、何が始まっているか」『放送レポート』160号、メディア総合研究所、1999年10月、44-48ページ
43. 単著「連載メディア・リテラシーの現在と未来：第3回・ビデオ・リソース・パッケージ」『放送レポート』161号、メディア総合研究所、1999年11月、56-60ページ
44. 単著「情報化社会を生きる子どもとメディア・リテラシー」『中学校』No.555、全日本中学校長会、1999年11月、10-14ページ
45. 単著「展望・メディア・リテラシー教育の21世紀へ向けた課題」『放送教育』日本放送教育協会、2000年2月
46. 共著「シンポジウム・市民のメディア参加～パブリック・アクセスを考える～」『立命館産業社会論集』第35巻第4号、2000年3月
47. 単著「メディア・リテラシーは定着するのか？」林紘一郎・牧野二郎・村井純編『IT2001 なにが問題か』、岩波書店、2000年
48. 単著“The Evolution of Media Literacy as the Example of the Forum for Citizens’ Television and Media”, *TELEMEDIUM*, National Telemedia Council, Madison, U.S. Vol. 46, No. 1, p. 10, 2001. 5
49. 単著「メディアと女性」岡満男・山口功二・渡辺武達編『メディア学の現在 新版』、世界思想社、2001年、200-216ページ
50. 単著“Perspectives del a Recherché en Asia”, *Les Jeunes et les Médias: Perspectives de la Recherche dans le Monde*, Genevieve Jacquinot (ed.) Paris: L’Harmattan pp.191-198,

2002. 11

51. 共著『インターネットサイト「シニア市民とメディア・リテラシー」の構築に向けて』（文部科学省科研費研究「京都市における高齢者福祉情報システムの開発研究（1999-2001）」のうち「シニア市民とメディア・リテラシー研究プロジェクト」として共同研究）、立命館大学科研費研究報告書、2002年4月
52. 単著『『ジェンダーとメディア』を学ぶメディア・リテラシー』『Sexuality』、No.008、2002年10月、29-35ページ
53. 単著「情報化社会：デジタル・デバイドを中心に」井上真理子他編『欲望社会—マクロ社会の病理』（社会病理学講座第2巻）、学文社、2003年6月、55-72ページ
54. 共著“Media Literacy Initiatives in Citizens’ Rights to Communication — the Case of Japan”, *Yearbook 2003 Promote or Protect? — Perspectives on Media Literacy and Media Regulations*, Cecilia von Felitzen et.al (ed.), The international Clearing house on Children, Youth and Media, Sweden, 2004, pp69-83
55. 単著「メディア社会の倫理 1, 4」笠松幸一・和田和行編著『21世紀の倫理』、八千代出版、2004年5月、146-159、185-197ページ
56. 共著「第11回日韓国際シンポジウム『イラク戦争とジャーナリズム』第4部討論とパネル・ディスカッション」『マス・コミュニケーション研究』日本マス・コミュニケーション学会、64号、2004年1月、178-192ページ
57. 単著「私たちのメディア・リテラシー」柳澤伸司他『メディア社会の歩き方—その歴史と仕組み』、世界思想社、2004年、255-282ページ
58. 単著「ジェンダーとメディア」竹内郁郎・児島和人・橋元良明編『新版メディア・コミュニケーション論Ⅱ』、北樹出版、2005年、275-294ページ
59. 単著「今、求められるメディア・リテラシーとその方向性」『教育実践研究』第5号、大阪教育大学教育実践センター、2005年11月
60. 単著「ジェンダーとメディア・リテラシー」『ジェンダー白書3 女性とメディア』（ムーブ叢書）、明石書店、2005年、62-83ページ
61. 共著「特集メディア・リテラシースタディズ」『立命館産業社会論集』、第41巻第3号、2005年12月

4. その他

(学会等における研究報告)

1. 「メディア・リテラシー・ワークショップ」(World Association for Christian Communication (WACC)のアジア地域プロジェクトとしてマニラ、香港、ボンベイ、ジョグジャカルタ、などで開催1982年～1989年)
2. 単独報告「朝のニュースショー、ワイドショーの内容分析」日本新聞学会、春季研究発表会、筑波、1985年5月
3. 単独報告「情報社会におけるリテラシー」日本新聞学会、秋季研究発表会、東京、1986

年 11 月

4. “The TV Literacy Workshop as an Alternative Medium in the Age of Television”, International Visual Literacy Association (IVLA) Symposium on Verbo Visual Literacy: Research and Theory. Stockholm, Sweden, 1987. 6
5. FCT10 周年国際フォーラム「環境化するテレビ～市民の役割を考える～」放送文化基金助成事業、東京、1988 年 11 月
6. 単独報告「性表現と表現の自由」日本新聞学会、春季研究発表会、松本、1989 年 5 月
7. 「メディア・リテラシー・セミナー・ワークショップ」(アジア女性コミュニケーション・ネットワーク‘Asian Network of Women in Communication = ANWIC’の活動として香港、ソウル等で開催 1990 年～)
8. 単独報告「テレビ CM が描く『外国』と日本の国際化」日本新聞学会、春季研究発表会、京都、1991 年 5 月
9. 単独報告「戦争報道に与えた CNN のインパクト」情報通信学会、第 8 回コミュニケーション・フォーラム、東京、1991 年 10 月
10. Television and Family Planning. UNESCO Regional Information-Education-Communication (IEC) Experts Group Meeting on Population Communication Strategies for the 1990s. Chiangmai, Thailand, April. 1992
11. 単独報告「フェミニズムと表現の自由」日本女性学会、秋季研究発表会シンポジウム、京都、1992 年 5 月
12. FCT15 周年記念国際フォーラム「テレビ視聴者の権利とメディア・リテラシー」、東京、1992 年 11 月
13. 国際セミナー ’93「CATV を市民フォーラムに」、東京、1993 年 1 月
14. “Do Children Have Rights To Their Own programs?”, World Summit on Television and Children, Melbourne, Australia, 1995. 3
15. Young People and the Media: What Can We Do about It? International Forum on Young People and the Media, Tomorrow, France, 1997. 4
16. FCT20 周年国際フォーラム「メディアと市民・日本とカナダの対話」共催・カナダ大使館、東京、1997 年 9 月
17. “Children, Television and Family in Japan”, 国際シンポジウム『子どもとテレビと家族』A Ge, associazione Italiana genitori, Italy, 1997. 11
18. NGO Forum on Media and Violence against Women, United Nations, New York, 1998. 3
19. “Children, Television and Family in Japan”, The 2nd World Summit on Media and Children, London, England, 1998. 3
20. 「ワークショップ・V チップ vs. メディア・リテラシー」日本マス・コミュニケーション学会 1998 年秋季研究発表会、1998 年 10 月
21. 「ジェンダー、メディア、メディア・リテラシー」FCT / ANWIC 国際セミナー・ワー

- クシヨップ・公開フォーラム、共催・神奈川県女性会館、藤沢、1998年12月
22. “Windows on Asia Pacific: Panel Discussion on Transnational Advertising”, “Media Education Country Case Study: Japan, New Zealand, the Philippines, Taiwan” The Summit 2000 on Young People and the Media: Beyond Millennium, Toronto, Canada, 2000. 5
 23. FCT 国際シンポジウム 2000 「子ども・若い人々とメディア・リテラシー：21世紀の展望」、放送文化基金助成事業、東京、2000年11月
 24. The Second International Forum on Young People and the Media, Tomorrow, UNESCO, Sydney, 2000. 11
 25. “Development and Directions of Media Literacy Initiatives in Japan”, International Seminar on Lifelong Learning in the Information Age: Transnational Study on Media Literacy in the Advent of Learning Societies, 国立教育政策研究所 (National Institute for Educational Research of Japan=NIER), 2001. 1
 26. “Media Image of Children, Key Word on Media Literacy Education, Children Have A Say”, The 3rd World Summit on Media for Children, Thessaloniki, Greece, 2001. 3
 27. FCT 国際交流フォーラム 2001 「メディアと子ども：日本とイタリアの対話」、イタリア貿易振興会後援、東京、2001年4月
 28. “Women and Media”, Congress 2001: Communication for Reconciliation, WACC (World Association for Christian Communication), Netherlands, 2001. 7
 29. UNESCO Media Literacy Workshop for 5 Asia Countries, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand, 2002. 4
 30. FCT25周年記念国際フォーラム「市民とメディア：グローバルな視点から」、藤沢、2002年8月
 31. 「メディア時代を生きる」立命館大学／JALプログラムアジアフォーラム、京都、2002年8月
 32. アジア・太平洋地域フォーラム「世界がメディアを見つめる日：GMMPとメディア・リテラシー」共催 ANWIC (アジア女性コミュニケーション・ネットワーク)、立命館大学メディア・リテラシー研究プロジェクト、NPO 法人 FCT 市民のメディア・フォーラム、京都、2004年6月
 33. New Directions For Media Monitoring And Advocacy, the ANWIC Consultation in Manila, 2005. 11

(調査研究報告)

1. 共同調査『FCT テレビ診断分析調査報告書』第1回「子どもの見ている番組とCM」(代表・鈴木みどり、竹内希衣子他との共同調査) 1981年11月
2. 共同調査『FCT テレビ診断分析調査報告書』第2回「テレビと子どもの健康」(代表・鈴木みどり、竹内希衣子他との共同調査) 1982年11月

3. 共同調査『FCT テレビ診断分析調査報告書』第3回「テレビと家族」(代表・鈴木みどり、新開清子他との共同調査) 1983年11月
4. 共同調査『FCT テレビ診断分析調査報告書』第4回「情報化する朝のテレビと主婦たち」(代表・鈴木みどり、竹内希衣子他との共同調査) 1985年2月
5. 共同調査『FCT テレビ診断分析調査報告書』第5回「テレビと子どもの人権」(代表・鈴木みどり、竹内希衣子他との共同調査) 1986年4月
6. 共同調査『マスメディア文化と女性に関する調査研究』(井上輝子氏他との共同調査、東京都生活文化局) 1986年9月
7. 共同調査『FCT テレビ診断分析調査報告書』第6回「テレビはどう商業化されているか」(代表・鈴木みどり、竹内希衣子他との共同調査) 1988年7月
8. 共同調査『FCT テレビ診断分析調査報告書』第7回「テレビが映しだす“外国”と日本の国際化」(代表・鈴木みどり、竹内希衣子他との共同調査) 1991年9月
9. Women and the Media in Asia: 1985-1993, ESCAP/RUD/SOCWD/INF. 9, 1994.6
10. 共同調査『FCT テレビ分析調査報告書 テレビと阪神大震災—メディア・リテラシーのアプローチによる』(代表・鈴木みどり) 1995年10月
11. 科研費共同研究『生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究：第2次報告書』国立教育政策研究所、2001年
12. 共同調査「検証・参院選開票特別番組：テレビはどう『小泉現象』を構成したか」『fct GAZETTE』75号、FCT市民のメディアフォーラム、2001年、2-18ページ
13. 科研費共同研究『生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究：最終報告書—社会教育編—』国立教育政策研究所、2002年
14. UNESCO Youth Media Education Programme Global Survey David Buckjingham, et al. UNESCO Communication Development Division (Paris) 2002. 4
15. 共同調査「検証 メディア報道の報道：新聞のイラク戦争報道分析」『fctGAZETTE』80号、FCT市民のメディア・フォーラム、2003年、2-14ページ

(報道、対談、座談会)

1. 対談「21世紀の『メディア教育』を考える」(平沢茂氏と特別対談)『視聴覚教育』、第51巻10号、1997年
2. 座談会「犯罪報道とプライバシー・名誉・その他の人格的利益をめぐって」(奥平康弘氏・浜田純一氏・平川宗信氏と座談会)『ジュリスト』、No.1136、1998年6月15日号
3. 単著『「テレビと子ども」は世界共通のテーマ』、毎日新聞1998年7月17日夕刊
4. 単著「問われるメディアの良識」、讀賣新聞1999年11月16日夕刊
5. 単著「論考 なぜ、視聴者への謝罪がないのか」、京都新聞2003年12月5日朝刊
6. 座談会「総選挙報道とジャーナリズム—市民の視座から」月刊『ヒューマンライツ』2006年1月
7. 単著「産業論よりも文化論で多様なメディア政策が必要」、東京新聞2006年2月23日

夕刊

8. 座談会「トリノオリンピック開会式報道を手がかりに報道の質を考える」月刊『ヒューマンライツ』、2006年5月

ほかに、メディア・リテラシーに関する講演会、シンポジウムなど多数

立命館大学産業社会学会『立命館大学産業社会論集』2007年3月号第42巻第4号（通巻132号）より転載させていただいた。なお、169頁（共訳）3は、原本ではジョン・フリーマンとなっていたので、ジョー・フリーマンに訂正した。